

2011(平成23)年度

事 業 報 告 書

2011(平成23)年度事業報告書

	目 次	頁
学校法人の概要		
1 建学の精神	· · · · ·	1
2 学校法人の沿革	· · · · ·	1
3 設置する学校・学部・学科等	· · · · ·	3
4 学校・学部・学科等の学生数の状況	· · · · ·	3
5 役員の概要	· · · · ·	4
6 評議員の概要	· · · · ·	5
7 教職員の概要	· · · · ·	6
事業の概要		
1 事業の概要	· · · · ·	6
2 主な事業の概要と進捗状況		
大学・短期大学部	· · · · ·	7
高等学校	· · · · ·	10
中学校	· · · · ·	12
小学校	· · · · ·	13
幼稚園	· · · · ·	14
法人本部	· · · · ·	16
3 施設等の状況	· · · · ·	18
財務の状況		
1 決算の概要	· · · · ·	20
貸借対照表の状況	· · · · ·	20
資金収支計算書の状況	· · · · ·	22
消費収支計算書の状況	· · · · ·	26
2 経年比較	· · · · ·	28
3 主な財務比率比較	· · · · ·	30
4 その他	· · · · ·	31

2012(平成24)年5月25日

学校法人 北陸学院

学校法人の概要

1 建学の精神

本学院の建学の精神は、旧約聖書の詩編 111 編 10 節の「主を畏れることは知恵の初め」という言葉にあらわされています。

「主を畏れる」とは、恵みの神を知り、敬い、愛することです。

「知恵のはじめ」とは、人が真実に良く生きるための根源となるものです。

神を畏れる者は、謙遜にされます。この世界が神に造られ、すべての人が神に愛される、かけがえのない命であり、神によって生かされていることを知ります。その土台の上に築かれてこそ、知識や学問、技術真実が活きたものとなります。

私たち北陸学院は、この土台の上に立ちます。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・大学の各校が力をつくし、園児・児童・生徒・学生一人ひとりの成長と充実をめざします。人を安易に認めるのではありません。むしろ愛をもって厳しい鍛錬に取り組みます。その結果、眞の楽しさ・やさしさ・香気ある品位を生み出したいと願います。

いま教育の面で日本に必要なものが二つあります。一つはグローバル・スタンダード、つまり世界に広く目を向け、そこで通用する知識と教養を身に着けるということです。もう一つはナショナル・アイデンティティ、つまり自分たちの文化的精神的背骨をしっかり作りあげるということです。

世界の人々と出会い、理解しあいます。受け入れ、手をたずさえて労します。そして伝統的な精神文化の美しさをいよいよ磨きあげていきます。のために、大きく広い、そして確固とした精神的土台が必要なのです。創立 127 周年を迎え、改めて建学の精神に立ち戻って奮い立ち、喜び勇んでこの目標をめざします。

2 学校法人の沿革

金沢女学校時代 1885 年（明治 18 年）～ 1899 年（明治 32 年）

1884（明治 17 ）年 10 月 米国人メリーカ・K・ヘッセルにより私塾として開学

1885（明治 18 ）年 3 月 金沢女学校設置認可

9 月 金沢女学校開校式（金沢区上柿木畠）

1886（明治 19 ）年 10 月 私立英和幼稚園・英和小学校設立

1889（明治 22 ）年 私立英和幼稚園・英和小学校、金沢区下本多町に移転

北陸女学校時代 1900（明治 33 ）年～ 1947（昭和 22 ）年

1900（明治 33 ）年 4 月 私立北陸女学校に名称変更

1903（明治 36 ）年 3 月 英和小学校廃校

1912（明治 45 ）年 4 月 英和幼稚園を北陸女学校附属幼稚園に名称変更

1937（昭和 12 ）年 1 月 財団法人北陸女学校組織認可

1947(昭和22)年4月 学制改革により、北陸学院中学部設置(金沢市柿木畠)

北陸学院時代 1948(昭和23)年~現在

1948(昭和23)年4月 財団法人北陸学院に名称変更

学制改革により、北陸学院高等学部設置

北陸女学校附属幼稚園を北陸学院幼稚園に名称変更

1950(昭和25)年4月 北陸学院保育短期大学設置(金沢市下本多町)

1951(昭和26)年3月 学校法人北陸学院に組織変更認可

7月 保育短期大学に保母養成所を付設

1952(昭和27)年9月 高等学部を柿木畠から飛梅町に移転

1953(昭和28)年4月 北陸栄養専門学院設立(金沢市柿木畠)

北陸学院幼稚園を北陸学院保育短期大学附属第一幼稚園に名称変更

保育短期大学附属第二幼稚園設置(金沢市飛梅町 ウィン館)

1954(昭和29)年4月 保育短期大学附属彦三幼稚園設置(金沢市彦三町)

1961(昭和36)年4月 北陸学院小学校設置(金沢市飛梅町)

北陸学院高等学部および中学部を北陸学院高等学校、北陸学院中学校に名称変更

1963(昭和38)年4月 北陸学院保育短期大学を北陸学院短期大学に名称変更

北陸栄養専門学院廃校、短期大学に栄養科増設

北陸学院小学校を飛梅町から柿木畠に移転

1964(昭和39)年4月 短期大学に英語科増設

1966(昭和41)年4月 栄養科を食物栄養科に名称変更、中学校を柿木畠から石引(現飛梅町)に移転

1967(昭和42)年9月 短期大学を金沢市三小牛町に移転

1968(昭和43)年4月 短期大学に教養科増設、専攻科保育専攻設置

5月 小学校を金沢市三小牛町に移転

1977(昭和52)年4月 短期大学附属扇が丘幼稚園設置(野々市町本町)

1992(平成4)年3月 短期大学専攻科保育専攻廃止

短期大学附属彦三幼稚園廃止

4月 第一幼稚園を金沢市三小牛町に移転

1993(平成5)年3月 短期大学附属第二幼稚園を短期大学附属ウィン幼稚園に名称変更

1999(平成11)年4月 短期大学に人間福祉学科増設

2000(平成12)年4月 保育科を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、英語科を英語コミュニケーション学科、教養科を教養学科に名称変更

2003(平成15)年4月 中学校の特別進学コースを男女共学化

2005(平成17)年4月 短期大学の英語コミュニケーション学科、教養学科を改編し、コミュニティ文化学科を開設

高等学校男女共学化（入学定員変更200名）
 中学校定員変更（入学定員80名），全コース男女共学化
 2007（平成19）年4月 短期大学人間福祉学科男女共学化
 短期大学附属ワイン幼稚園を短期大学附属第一幼稚園に統合
 2007（平成19）年12月 北陸学院大学設置認可（2008年4月開学）
 2008（平成20）年4月 北陸学院大学人間総合学部設置
 北陸学院短期大学を北陸学院大学短期大学部に名称変更
 北陸学院短期大学附属第一幼稚園を北陸学院第一幼稚園に名称変更
 北陸学院短期大学附属扇が丘幼稚園を北陸学院扇が丘幼稚園に名称変更
 短期大学部食物栄養学科，コミュニケーション文化学科を男女共学化
 2009（平成21）年3月 短期大学部保育学科，人間福祉学科廃止

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北陸学院大学	2008(平成20)年4月	人間総合学部	
北陸学院大学 短期大学部	1950(昭和25)年4月	食物栄養学科 コミュニケーション文化学科	
北陸学院高等学校	1885(明治18)年9月	全日制(普通科)	
北陸学院中学校	1947(昭和22)年4月		
北陸学院小学校	1961(昭和36)年4月		
北陸学院第一幼稚園	1886(明治19)年10月		
北陸学院扇が丘幼稚園	1977(昭和52)年4月		

小学校は1886（明治19）年10月英和小学校として開校し，1903（明治36）年3月に一旦廃止

4 学校・学部・学科等の学生数の状況

2011（平成23）年5月1日現在（単位：人）

学 校 名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
北陸学院大学 人間総合学部	幼児児童教育学科	100	400	291
	社会福祉学科	80	320	132
北陸学院大学 短期大学部	食物栄養学科	80	160	178
	コミュニケーション文化学科	80	160	106
北陸学院高等学校	200	600	441	
北陸学院中学校	80	240	104	
北陸学院小学校	30	180	122	
北陸学院第一幼稚園	35	120	69	
北陸学院扇が丘幼稚園	30	150	104	
合 計	715	2330	1547	

5 役員の概要

2011(平成23)年6月1日現在
定員数 理事 13~15名、監事 2名

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	楠本 史郎	常 勤	2003(平成15)年5月 理事就任 2007(平成19)年4月 理事長就任 (北陸学院学院長) (学校法人アームストロンク・青葉幼稚園監事)
理 事	三浦 正	常 勤	2006(平成18)年4月 理事就任 (北陸学院大学学長、同短期大学部学長)
理 事	朝倉 秀之	常 勤	1988(昭和63)年10月 理事就任 (北陸学院大学副学長)
理 事	堀岡 啓信	常 勤	2005(平成17)年4月 理事就任 (北陸学院高等学校・中学校校長)
理 事	戸田 教一	常 勤	2011(平成23)年4月 理事就任 (北陸学院小学校校長)
理 事	村田 哲朗	常 勤	2006(平成18)年4月 理事就任 (北陸学院事務局長)
理 事	富山 誠	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任 (学校法人愛香学園理事)
理 事	北川 義信	非 常 勤	2001(平成13)年5月 理事就任 (北川ヒューテック株式会社代表取締役会長)
理 事	相坂 国栄	非 常 勤	2009(平成21)年5月 理事就任
理 事	石動 博一	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (株式会社イスルギ代表取締役専務)
理 事	横井 伸夫	非 常 勤	2006(平成18)年5月 理事就任 (日本基督教団金沢教会牧師)
理 事	綱村 淑子	非 常 勤	2011(平成23)年5月 理事就任
理 事	高橋 潤	非 常 勤	2007(平成19)年5月 理事就任 (学校法人名古屋学院理事)
監 事	小川 洋巧	非 常 勤	2007(平成19)年6月 監事就任 (小川税理士事務所所長)
監 事	須加 二葉子	非 常 勤	2011(平成23)年6月 監事就任 (株式会社光学堂眼鏡店取締役)

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘要
理 事	井上 良彦	非 常 勤	2000(平成12)年3月 理事就任 2011(平成23)年5月 退任
理 事	高桑 外紀子	非 常 勤	2006(平成18)年12月 理事就任 2011(平成23)年5月 退任
監 事	大杉 弘	非 常 勤	2003(平成15)年6月 監事就任 2011(平成23)年6月 退任

6 評議員の概要

2012(平成24)年5月25日現在
定員数 30名

氏 名	主 な 現 職 等
本丹 直哉	北陸学院大学 事務主任
山本 悅子	北陸学院中学校 教頭
釜土 純雄	北陸学院小学校 教諭
虹釜 和昭	北陸学院大学 教授 人間総合学部学部長
角谷 修	金沢美術工芸大学 教授
綱村 淑子	北陸学院理事 北陸学院同窓会 会長
松本 征子	北陸学院同窓会 総務担当
山岸 敬広	株式会社山岸設計事務所 取締役
相坂 国栄	北陸学院理事 北陸学院大学同窓会 会長
中島 明美	北陸学院大学同窓会 副会長
朝倉 秀之	北陸学院理事 北陸学院大学 副学長
高橋 潤	北陸学院理事 日本基督教団中京教会牧師 名古屋学院中学校・高等学校校長
富山 誠	北陸学院理事 学校法人愛香学園理事
横井 伸夫	北陸学院理事 日本基督教団 金沢教会牧師
石動 博一	北陸学院理事 株式会社イスルギ 代表取締役専務
梅染 信夫	北陸学院大学 非常勤講師
北川 義信	北陸学院理事 北川ヒューテック株式会社 代表取締役会長
本多 悅夫	株式会社ヤクルト北陸 代表取締役社長
高山 盛司	環境開発株式会社 代表取締役
田川 克次	興和ゼックス株式会社 代表取締役会長
富木 誠一	株式会社トミキライフケア 代表取締役
水本 協子	有限会社インフィニティ代表取締役社長
服部 陽一	金沢工業大学 名誉教授
原 哲夫	株式会社原屋 代表取締役社長
横山 利行	株式会社北国書林 代表取締役社長
楠本 史郎	北陸学院理事 北陸学院 学院長
三浦 正	北陸学院理事 北陸学院大学 学長
堀岡 啓信	北陸学院理事 北陸学院高等学校・中学校 校長
戸田 教一	北陸学院理事 北陸学院小学校 校長
村田 哲朗	北陸学院理事 北陸学院 事務局長

7 教職員の概要

2011(平成23)年5月1日現在(単位:人)

区分		法人本部	大学	短期大学部	高等学校	中学校	小学校	第一幼稚園	扇が丘幼稚園	計
教員	本務	---	39	20	29	8	8	5	7	116
	兼務	---	51	32	20	3	3	1	3	113
職員	本務	8	19	15	8	1	1	0	0	52
	兼務	1	7	2	3	0	4	5	1	23

大学学生支援課支援員(職員兼務)5名は大学3名、短大2名に配分

平均年齢：本務教員 48.34 歳，本務職員 44.71 歳

事業の概要

1 事業の概要

本法人では経営状況の抜本的な改善を図るため、2010年度から下記の事項を基本とする5年間の改善計画を策定し、2014年度(平成26)年度に帰属収支差額での収支均衡をめざし取り組みを開始しました。

建学の精神、学院の教育理想(ミッションステートメント)を再認識するとともに、時代や社会のニーズに応えられる教育を提供する組織としての存在意義を改めて検証します。

大学では、社会福祉学科を社会学系の新しい学科へ改組します。幼児児童教育学科は出口を明確にし、学生が目的意識を持って学べるコース編成とします。また、両学科とも定員を適正規模に削減します。

短期大学部コミュニティ文化学科では、競合他大学にない独自性を持ったコースの導入と学生の進路先を意識したカリキュラムと指導体制を構築します。食物栄養学科は志願者も多く定員を確保していますが、同学科の長期的構想、短期的な戦略・戦術を練ることとします。

高等学校では、現在の3コースを、中学生に分かりやすい2コースに再編し、効率的運営を図ることとします。また、「勉強プラスもう一つ」の魅力ある学校生活を中学生に提示します。北陸学院大学およびキリスト教学校教育同盟加盟大学への推薦枠を活用します。通信教育の可能性を検討します。

中学校では、中高一貫教育の内容を整備して学院高校へ進学する生徒を確保するとともに、必ずしも学院高校への進学を強制せず、学院内外の成績優秀小学生をも呼び込むこととします。

小学校は、大学の人的・物的資源を有効に活用し、教育内容の向上や知名度を高めるための改革と魅力ある学校づくりを進めています。

幼稚園では、他部局や県内の他のキリスト教幼稚園と連携し、キリスト教保育の意義と良さを広く訴えます。学院小学校とも連携し、園児の進学を積極的に進めます。

効率的な意思決定システムの構築と決定情報の共有化を推進し、全教職員が一丸となって決定事項に取り組むことができる環境を構築します。そのために各部局・各部門での会議体制、運営方法、決定事項の伝達方法を見直します。

大学・短期大学部での「教育・学習支援」、「就職・キャリア支援」、「学生生活・活動支援」については、近隣大学の実態を鑑みより効果的なものへと改善を図ることとします。

学生生徒等募集広報については、大学・短期大学部、高等学校・中学校がそれぞれ有機的に結合し、相乗的な効果が得られるよう総合学園としての広報展開を行なうこととします。そのためにタスクフォースを編成し、部局間の意思疎通を図ります。

組織目標と個人目標とがリンクするよう目標管理を取り入れ、研修や評価制度によって教職員の能力向上を図ります。また、大学の改組転換及び定員削減による教員数の適正化、高等学校のコース再編に伴い教員数の見直しを行ないます。事務部門にあっては、多様な雇用形態をとり、原則として今後5年間の定年退職者の欠員補充は行なわないこととし、人件費削減を図ります。

理事会は、学校法人の最終意思決定機関として、学内外に対する説明責任を果たし、財務に関する事柄等について透明性を確保します。また、教職員はじめ学内外の利害関係人との協力関係を保ちながら、責任を持って経営面及び教学面の改革を推進します。

計画2年目の2011年度は、学生生徒等募集について当初計画を上回ったこと、経費についても当初計画以上に圧縮を図ることができ、帰属収支差額で当初計画を大きく上回ることができました。

しかしながら、2012年度学生募集状況については、改善計画の課題である大学社会学科並びに短期大学部コミュニティ文化学科が、計画通り集めることができませんでした。今後の計画の見直しを行い、収支均衡に向けた一層の改善・努力を続けてまいります。

2 2011年度の主な事業概要と進捗状況

【大学】

学部等の改組・定員管理

幼稚児童教育学科では、本年度から保育士養成課程カリキュラムの改正に伴い、教育課程の変更を行いました。また、2年次から幼児保育コース、児童教育コース、人間理解コースの3コースに分かれて学ぶこととしました。

社会福祉学科では社会学科への改組手続を完了し、2012年度より社会福祉学科の学生募集を停止しました。

なお、両学科の入学定員について、幼児児童教育学科は100名から70名に、新たに設置する社会学科は、改組前の社会福祉学科の入学定員80名から70名にそれぞれ減員しています。

【短期大学部】

コース再編・定員管理

コミュニケーション文化学科では、2012年度から、地域社会（コミュニティ）におけるホスピタリティ（他者への思いやり）を基本理念に、青年期から老年期にいたる人生の流れを体系的に学べるようコースの再編を行いました。「ホスピタリティ・ビジネス」、「英語と異文化理解」、「こころと生活」の3つの科目群を設け、学生が職業人としホスピタリティを実践できる能力を身につけることができるよう再編しています。

短期大学部の各学科の定員管理については、両学科とも2013年度定員変更に向けて分析等準備を開始しました。

【大学・短期大学部共通】

カリキュラム改革

2012年度から、これまでの基礎的教養科目を全学共通科目として再編成し、企業が求める基本的な職業能力や専門の学びを進めるための基礎科目群を整えました。これらは、「北陸学院科目」「総合教養科目」「言語教育科目」「スポーツ・健康科目」「キャリア教育科目」「基礎力強化科目」からなるものです。

「基礎力教科科目」は、これまでリメディアル教育として正課外の置かれていたものです。一定の学力基準に満たない学生は、当該科目を修了して初めて上位の基礎的教養科目を履修できることとなります。

なお、カリキュラムについては更なる改革改善を進めていかねばならないと考えています。

教育・学生支援

教育内容の充実、学生支援の改善のための組織的な取り組みとして、FD・SD研修を充実させてきました。また、学生のキャリアアップや就職支援を行なっていた「キャリアセンター」と学生に関する業務を行ってきた「学生係」を統合「学生支援課」として窓口の一本化や22時まで開放の学習支援室を設置しました。

一方、大学第一期生の社会福祉士及び精神保健福祉士の合格率、卒業生向けの管理栄養士試験対策講座による管理栄養士の合格率でも一定の成果を収めることができました。

[国家試験合格者情報]

資 格	受験者数 (名)	合格者数 (名)	合格率	備 考
社会福祉士	25	7	28.0%	
精神保健福祉士	8	3	37.5%	
管理栄養士	61	11	18.0%	

就職・キャリア支援

就職専門員を配置し、きめ細かい企業訪問を実施しました。また、社団法人石川県織維協会とのインターンシップ協定を締結し、学生の就業体験やキャリアアップのための支援を始めました。

その結果、2011年度の就職内定状況は、次のとおりとなっています。

[就職内定状況]

2012年3月31日現在

	卒業者数	就職希望なし		就職 希望者数	内定者数	就職 内定率	未内定数
		進学	就職しない				
幼児児童教育学科	74	2	2	70	70	100.0%	0
社会福祉学科	33	0	3	30	27	90.0%	3
大学計	107	2	5	100	97	97.0%	3
食物栄養学科	83	2	7	74	72	97.3%	2
コミュニティ文化学科	53	3	6	44	42	95.5%	2
短期大学計	136	5	13	118	114	96.6%	4

なお、2012年度から「アフター4」講座として午後4時30分からの5限目に資格検定の取得を目指すことや、「短期集中対策講座」「公務員試験対策講座」等のキャリアアップ講座開設の準備を進めました。

学生の生活・活動支援

国際交流研修センターにコンビニエンスストアを設置しました。これにより学生サービスの向上、学生食堂の混雑緩和が図れました。スクールバスについては、小松便及び津幡便を引き続き運行しています。また、平和町からのスクールバスについては授業時間に合わせ増便しています。

人事政策と人件費削減計画

2012年度からの全学共通科目の導入の準備を進めました。「総合教養科目群」は、各学科の専任教員が学科の専門範囲で選択構成されたテーマを他学科でオムニバス方式にて開講します。

事務組織については、法人事務局と協力し6ヶ月前倒しで、事務室を統合しました。これにより更なる事務合理化と学生サービスの向上を図ります。

学生募集対策と学納金対策

大学・短期大学部のオープンキャンパス参加者目標数を666名と掲げ、広報活動を展開しました。5月～7月に実施するオープンキャンパス参加者増加を目指し、北陸三県を中心に高校訪問、石川県内及び富山県中心のテレビ広報を実施しました。その結果、参加者数は568名と達成率は約85%と未達に終わりました。社会学科設置を中心に高校生に訴えてきましたが、内容が十分に伝わらなかったと分析しています。これを踏まえて、2012年度広報を開始しています。

なお、近隣の競合他大学の動向を確認し、2012年度実施の入学試験より一部学科の推薦基準を見直し、及び2012年度入学者の学納金の一部改定を進めました。

地域社会との連携及び社会貢献

地域社会向けの公開講座「REDeCセミナー」は、全20回開催され参加者総数は886名、アンケート回答353件をいただいております。地域から要請のあった、一般向けの出張講義・講座は32ヶ所、高校生向けの出張講義は5ヶ所に出向いています。また、「臨床発達心理学研究会」は外部からも参加者を募り、21回の開催で277名の参加がありました。

地域教育開発センターの食に関する専門領域として設置している「北陸学院大学スイーツ研究所」が、地元の菓子組合と提携し地元の野菜を使用したスイーツを開発しました。2011年9月には東京新宿高島屋で開催された小学館主催「大学は美味しい!!!」に出店参加し、研究成果を全国に広めることができました。

【高等学校】

1)「英理進学コース」「一般進学コース」を「文理進学コース（仮称）」とし2コース制に変更

2012年度より「特別進学コース」「総合進学コース」の2コース制としました。コース内では進路指導的観点を考慮しつつクラス編成しました。また、2年進級時に進路志望と学力進歩度によりコース変更、コース内クラス変更が可能な制度とすることにより、進路選択の可能性を保証し、勉学のモチベーションを維持できるようにしました。

進学サポート奨学金を「特別進学コース推薦受験者」に適用しました。また、合格発表においては、出願時に「総合進学コース」を希望した受験生で、「特別進学コース」の基準点を超えた合格者に対して「特別進学コースに入学可能」との通知を同封し、合格者に対して選択の幅を広げました。

2)本校独自の国際理解教育の確立

修学旅行を、平和・歴史教育を主題とする沖縄から、多宗教・多民族・多文化の国家であるシンガポール・マレーシアに変更しました。マレーシアのキリスト教学校を訪問、華僑、イスラム教徒との交流により、彼我を理解し、自らの文化、国際社会特に東南アジアに於ける日本の位置づけを再認識することが、グローバル教育の第一歩と考え、実施しました。参加した生徒の感想も、日本では相対的に情報量の少ないイスラム文化、東南アジアの政治経済状況を実感できたというものが多くありました。

5月10日の3,4限に「E.U.があなたの学校へやってくる」を実施しました(石川県E.U.協会主催)

ベルギー大使リュック・リボー氏がパワーポイントにより講演を行いました。

3) 英語教育の更なる充実

留学経験豊富な教師を採用し、英語科の指導力向上を図りました。また、教科指導力の面においてSELHi (Super English Language High School) の研究結果 (2004 ~ 2006 年度) を今後更に生徒に還元できるよう努めています。

4) 特別支援教育の体制整備

今年度より「教育相談課」を新設し、5名の教員を配置し、生徒の様々な諸課題を受け止め、またより良き導きのできるよう努めてきました。

5) 通信教育課程導入の検討

検討委員会を発足させましたが、現在検討中です。

6) 北陸学院大学との高大連携授業の展開

現北陸学院大学社会学科の先生をお招きし、講演会を実施しました。同講演会への参加意欲を高めるため、これを総合学習の一環に位置付け、テーマも東日本大震災という避けて通れない重大課題としました。生徒の反応も良く、次年度以降も総合学習に取り込んで、継続していきたいと考えます。

7) 生徒募集体制の体系化と効果等の検証

新学習指導要領への対応、コース制の改革などを、教務上の問題としてだけでなく、進路指導、広報とも関連して、全方位的に検討するため、全ての校務分掌主任、広報委員長、国際教育委員長に、学年主任を加え、学校改革会議を新たに編成しました。そこで、これまで述べたような種々の改革の企画および検討、またその効果の検証も行っています。

生徒募集体制の体系化としては、校長を中心に学校の経営方針・教育方針を明確化し、それを進路指導課・広報委員会が受け止め、相互が有機的に連動して機能してきており、教育方針として掲げている「キリスト教に基づく勉強プラスもうひとつ」のモットーは、本校生徒・保護者・中学校教師の口々からも聞かれ、かなり浸透していると思われます。結果、2012年度は12年ぶりに179名の新入生を迎えることができました。

8) 推薦入学制度の更なる活用

公立高校も受験出来る併願推薦制度の周知を継続したこと、進学サポート奨学金制度を継続したこと、スポーツ推薦受験者が増加したこと等により、2012年度は推薦入試受験者が前年比1.5倍増となりました。

9) 奨学金制度の再構築

今年度は「進学サポート奨学金制度」「北陸学院中学校出身者奨学金制度」を実施しましたが、今後は、成績優秀者奨学金制度の復活等を含め制度の合理化・簡素化を図る必要があります。

10) 北陸学院大学・同短期大学部との連続性

塾対象学校説明会、中学校対象学校説明会、生徒・保護者対象学校説明会等々、あらゆる機会を捉えて、北陸学院大学の存在と内容を周知しました。

なお、近年の北陸学院大学および短期大学部への合格者数は以下のとおりです。

入試年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
北陸学院大学 合格者数	9	9	6	22	15
同短期大学 合格者数	18	18	10	12	18
合計	27	27	16	34	33

【中学校】

1) キリスト教に基づく人格教育の強化

従来キリスト教行事については中高別々に行ってきましたが、可能な行事については中高合同で行うようにしました。これは今後もその方向性を強めていきたく考えています。

また、ここ数年でキリスト者教師が複数退職年を迎えることもあり、中高を横断して役割を担う宗教主事（日本基督教団の教務教師）を招聘する必要性を強く認識しています。

2) 特色ある国際教育

30年近く継続して行ってきている韓国修学旅行については昨今の国際情勢を考慮し、行き先を沖縄県に変更しました。

2011年3月および9月にオーストラリアおよびカナダから中高生の一団を迎える予定にしていましたが、東日本大震災の出来事により残念ながらキャンセルとなりました。

3) 北陸学院小学校との連続性

従来以上に小学校児童のための協力体制を強め、中高から適宜教員を派遣しました。

4) 学習塾への直接広報の強化

本課題について実際的な活動を行うことができませんでしたが、次年度に向けて現在検討中です。

5) 内部進学率の確保

高等学校の現状を正確に知っていただくことを目的として、年間行事の中で、北陸学院中学校2年生、3年生、同保護者対象に、それぞれ個別に学校説明会を行いました。

6) “ミッションの 10 年ストーリー” の提示

生徒たちが、中高 6 年、大学 4 年、計 10 年間、キリスト教教育を継続的に受けることは私たちの強く望むところであり、またそのために上述の努力を継続的に行っていきます。

7) 「中高一貫進学コース」の受験者数増加策

同コースは「特別進学コース」と改称し、高等学校コースの呼称に合わせました。また、同コースの生徒たちは、入学後、学年が進むにつれて模擬試験の成績が上がるなど、教育的成果が確実に見られます。

【小学校】

1) 新教育課程への完全実施に向けた時間割編成と教材研究会の実施

新指導要領の改訂に伴って内容を吟味し時間割を編成しました。積極的にコミュニケーションを図る態度の育成を目指して、全教科を通じ、話すこと、聞くこと、書くこと、読むことといった言語活動を重視し、積極的にこれらの活動を取り入れた授業を展開しました。従来取り組んできました「きく・話す力」「書く力」(書き取り)などの学習活動の充実を図り、個別指導を心がけ、一人ひとりが課題を持って取り組めるよう指導しました。また、授業時数も低学年については、大幅に増やしました。(1・2年生は後期から月曜日は 4 時間の授業時数を 6 時間に、3年生についても、水曜日は 4 時間から 6 時間の授業時数に増加させました。)

通知表についても全教職員で各教科の目標や観点について内容を検討し改訂をしました。

なお、本校独自のカリキュラムについて、新指導要領にそって内容を検討し改訂を加えました。

2) 学校評価員の協力のもと、校内研究会を実施

学校評価員でもある北陸学院大学教授(金森俊朗先生)を招いて、「読み聞かせ」などをテーマとした研究授業や研究会を保護者と共に催しました。

新指導要領の内容について、授業での具体的な展開について研究討議をしました。

3) 幼稚園から大学までの連携のもとキャリア教育の体系化

総合的な学習などで、子ども達に将来なりたい職業について調べ、稻作の体験学習を通して農家の人たちの喜びや苦労を学び、農業について理解を深める活動をしました。また、北陸学院大学の社会福祉学科の協力のもと行った車椅子の体験学習やいしかわ特別支援学校との交流活動を通して、他者への理解を深め、将来の人間関係の拡大、ひいては職業選択の幅をひろげるよう努めました。

4) スクールカウンセリング体制の構築

相談室を開設し、常時スクールカウンセラーを配置して、子ども達や保護者の相談に応じてきました。また、毎月、生活指導職員会をして、子ども達が抱えている問題について話し合いの時を持ち、カウンセリングの内容の共有化を図り適切な指導に努めました。

校内組織を整備し、相談室、保健室、教室（学級）との連携を深め、即応体制を強化し、問題の早期発見、早期対応に努めました。

5) 志願者数の増大と入学定員の安定的な確保

私立幼稚園協会が主催する幼児体育祭（アスレバル）に体験入学や学校案内のチラシ約1500部を配布しました。幼稚園ごとの学校訪問を受け入れ、随時体験学習を実施してきました。

市内の幼稚園や保育園を訪問し、本学の入学案内やオープンハウスのチラシを配り本校のPRをしました。その結果、昨年度より入学者は5名増加しました。

6) 北陸学院小学校の知名度を高めるための諸施策の実施

小学校の諸行事をマスコミに積極的にPRしました。その結果、再興50周年の記念行事の講演会やクリスマスなどの行事がテレビのニュース番組や新聞に取り上げられました。

また、市内の年長組の全園児を対象に体験入学を2回実施しました。ハンドベルの年末の演奏、民謡クラブの県立音楽堂での演奏発表、文教会館での学習発表会などで本校での活動内容を発表してきました。

7) 北陸学院幼稚園、北陸学院中学校との連携強化

運動会への招待や花の日での本校在籍の卒園児への花束持参、市内各園への訪問等連携を深めてきました。

幼稚園とは、エンジョイミッションなどを通じて交流の機会を設けました。また、北陸学院中学校の学校説明会を6月に実施し、6年生の児童の中への進学を積極的に保護者に勧めました。その結果、北陸学院中学への進学児童が増加しています。

8) 授業料・学納金等の再検討

授業料、学納金については、特に検討しませんでした。次年度に向けて検討することとしています。

【幼稚園】

1) 大学教員の指導の下、「体育的な遊び」（北陸学院大学幼稚児童教育学科）、給食時の「食育」（北陸学院短期大学部食物栄養学科）、「異文化コミュニケーション」（北陸学院短期大学部コミュニティ文化学科）を実施

大学・短期大学部の協力を得て、体操グループ、食育指導、イングリッシュ・タイム等を実施しました。食物栄養学科の協力の給食食育は、保護者も子どもの誕生日に共に給食を食べたこと、ピザ作り体験を通して子どもたちが食育の指導を受けたことなどが、保護者の間で好評でした。

コミュニティ文化学科によるイングリッシュ・タイムは保育時間のなかで年中、年長児

に対して行い、英語の習得ではなく、英語によるコミュニケーションの体験とその喜びを味わうことを中心にしています。

幼児児童教育学科教員の指導による体育的遊びは、希望者に対して週1回、保育時間終了後に行いました。ふだんの遊びだけでは指導が十分ではない運動を、専門家の指導により行い、子どもの身体発達を促しています。

2) 外部評価・教育課程・保護者会の運営について、大学幼児児童教育学科の支援を得て改善を図る

「教育目標」「教育方針」「特色ある教育の展開」「保護者との連携」「入園者の確保」「教員資質の向上」など10項目について自己点検評価を行ないました。また、大学の教員及び保護者を外部評価員として委嘱し、それらの項目について考察と評価をお願いしました。それらの評価結果を受けて、次年度に向けた改善策を検討しました。

大学教員の専門的な評価によって保育の課題を認識し、保護者の評価によって家庭と幼稚園の関係をより緊密なものとするきっかけとなっています。

3) 保護者・関係者に幼稚園の特徴について理解をいただく

前年度作成した「幼稚園Q&A」を入園予定の保護者に配布し、幼稚園に対する理解と協力を求めました。今後、入園案内と共に経営企画委員会の協力を得て体制を整え幼稚園広報に使用したいと考えています。現在国が進めようとしている幼保一体化政策のなかで、園と家庭が、幼児教育の重要性とその理解を深めることが重要です。園児確保とともに、幼児教育の意義の理解を広めていきます。

4) 保護者の要望に適った体制づくり（土曜保育、預かり保育）

土曜日に自由登園日を設けました。当日はできるだけ園の行事に合わせ、保護者の参加も促しつつ実施しました。また、保護者の要望に応じて預かり保育を適宜実施しました。預かり保育は、第一幼稚園での利用者が多く、今後、専任教諭をおくことを検討しています。

5) ホームページの充実や園案内、「Q&A」等の広報体制を見直し、構築する

ホームページはほぼ毎月更新することができました。園の行事の後の写真等は良く見られています。学院全体の広報の中で、ホームページ更新のシステムを改善することや「入園案内」、「幼稚園Q&A」の体制を整えていくことが課題です。

6) 納付金等の見直し

授業料に給食費を含めることなど、法人事務局と連携し見直しを進めなければなりません。本年度は取り組むことができませんでした。次年度に向けて検討します。

7) 教育の質を落とさない範囲での専任教職員の抑制

経営改善の人員計画に基づき、採用を進めています。今後、満3歳児等を含め、園児が増加した場合の対応が課題です。

8) 「満3歳児」の受入とその強化充実

昨年度から扇が丘幼稚園でも「満3歳児」を受け入れました。未満児の家庭教育の重要性を強調しつつ、満3歳児クラスの意義を説明する文書を作成・配布・説明しました。現在、園児の弟妹に限り午前中保育しています。

9) 入園児の確保

保護者を通じての口コミ広報、ホームページの充実、未満児のための親子教室、入園希望者のためのオープンキャンパス等を実施しました。2012年度入園者目標を両園とも35名として活動を行いました。2012年5月1日現在、入園者は第一幼稚園23名、扇が丘幼稚園29名となりました。目標未達成の人数については、今後の保護者転勤による入園および満3歳児の入園で一部を補いたいと考えています。

10) 北陸学院小学校との連続性を強める

Enjoy! ミッションでの小学生と園児・保護者との交流、幼稚園保護者に小学校説明会への出席を積極的に勧めました。小学校説明会には、扇が丘幼稚園園児のほぼ全員が出席しました。園の行事に小学校ハンドベルクラブを招く、小学校教諭を保護者会講演会の講師として招くなど、今後、両園とも全員参加を目指します。

【法人本部】

学院全体の広報戦略

2011度より学院全体の広報委員会でバスのラッピング、学校案内の全部局の統一性を図ること、130周年ロゴの作成、大学社会学科設置、コミュニティ文化学科のコース再編に係る広報戦術等について検討を進めてきました。

バスラッピング、広報ツールデザインの統一性等については一定の成果を得ることができましたが、社会学科設置、コミュニティ文化学科のコース再編に係る広報戦術については、受験生への周知や内容を十分に伝えることができませんでした。その結果、両学科の学生募集は目標を大きく割り込むこととなりました。2013年度学生募集に向け、新たな取り組みを開始しています。

なお、2012年度からは、経営企画委員会にて全体広報戦略も検討することいたします。

学納金と奨学金制度の見直し

大学・短期大学部の入学金と授業料の一部見直しを行っています。また、学生生徒納付金に対する

奨学費の割合を定め、2012年4月1日付で大学・短期大学部の奨学金規程の改定を行いました。

人事政策と人件費の削減計画

教員の評価制度の導入及び高等学校から幼稚園までの教員給与表の改定については、原案を策定しましたまで、制度改定に至っておりません。教員の理解を得たうえで制度改定を進める必要があります。

職員の人事評価制度については、学院全体の目標・部門目標と個々人の目標がリンクできるよう、上長との面談に使う「職能調査表」のフォーマットを変更しました。上長と部下が目標達成に向けてより良い面談ができるすることを目指します。

また、教職員の採用については、改善計画の予定を堅持しております。

なお、2011年8月より大学事務局と法人事務局の物理的統合を行っています。業務の見直し、分掌変更等の実質的統合の準備を進め2012年4月からこれを実行しています。

法人・大学事務局として「総務財政課」「教務課」「学生支援課」「広報企画課」の4課体制としました。

経費削減計画

エネルギー関連費用の日常管理、一括購入によるコストダウン等により経費削減については、一定の成果を得ることができました。また、予算執行管理については、四半期ごとに集計分析を行いましたが、支出抑制等の工夫が必要です。

外部資金調達

大学・短期大学の国庫補助金について、配分基準等の変更により前年度を大きく下回りました。今後、大学の定員充足率や取り組みプログラム等について十分に研究する必要があります。

受託研究等外部資金の調達については、事務局より教員への案内体制と教員の積極的な申請をお願いしなければなりません。

募金については、これまで所得控除となっていましたが、本学は税額控除の適用を受けることのできる学校法人としての認定を受けました。ご寄附をいただいた皆様が、これまで以上に免税恩典の拡充を受けることができるようになったことを学院広報誌等により案内いたしました。

また、各学校が募金の使途目的をより明確にした募金依頼の文書を発信することといたします。

経営改善計画と理事会・評議員会の運営

財政面からの経営改善計画の検証を進めてきました。また、決算結果や経営改善計画の進捗状況については、教職員への説明会を実施し情報公開に努めてきました。

2012年度の大学入学者数の予定数との乖離から、計画の修正が必要となっています。

理事会・評議員会については、実出席率の向上をお願いすると共に、会議における資料の事前発送や学院情報の発信に努めています。

2011年度は評議員の方からの提案で大学祭において「評議員ブース」を設置し、多くの方の協力とご来場をいただきました。

監事との連携

監事には、理事会・評議員会・常務理事会に必ず同席をいただき、学校法人の業務執行や財産の状況を監査と共に、必要に応じて意見を述べていただいている。また、毎年、ポイントを絞った業務監査をお願いしています。2011年度は、「奨学金制度及び納付金減免規程について」の監査を実施しました。指摘のあった事項については、改善できるものは速やかに実行いたしております。

3 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	備 考
石川県金沢市 三小牛町 (三小牛キャンパス)	校地	102,596.67m ²	136,795 千円	136,795 千円	大学と短期大学部が利用しています。 (校地については小学校、第一幼稚園も一部利用)
	校舎 4 棟	13,308.46m ²	1,975,166 千円	952,678 千円	
	図書館	1,926.18m ²	427,399 千円	212,703 千円	
	体育館	1,240.20m ²	63,845 千円	22,894 千円	
	礼拝堂	596.33m ²	193,432 千円	107,462 千円	
	学生寮	904.43m ²	67,150 千円	21,497 千円	
	小学校校舎	1,770.31m ²	223,926 千円	82,445 千円	
	小学校体育館	589.00m ²	131,160 千円	61,836 千円	
	幼稚園園舎	992.94m ²	205,313 千円	56,202 千円	
	その他建物		52,676 千円	11,054 千円	
小 計		3,476,862 千円	1,665,566 千円		
石川県金沢市 飛梅町 (飛梅キャンパス)	校地	11,152.00m ²	322,559 千円	322,559 千円	高等学校と中学校が利用しています。
	高等学校校舎	8,836.51m ²	1,701,758 千円	918,506 千円	
	中学校校舎	1,270.86m ²	102,678 千円	47,256 千円	
	栄光館	770.20m ²	129,433 千円	66,046 千円	
	同窓会館	300.82m ²	30,336 千円	12,069 千円	
	ワイン館	674.24m ²	119,173 千円	32,551 千円	
	その他建物		117,914 千円	41,865 千円	
	小 計	2,523,851 千円	1,440,852 千円		
石川県石川郡 野々市町 (扇が丘キャンパス)	校地	5,143.00m ²	200,000 千円	200,000 千円	扇が丘幼稚園
	幼稚園園舎	951.31m ²	61,045 千円	15,901 千円	
	その他建物		1,460 千円	千円	
	小 計	262,505 千円	215,901 千円		
土地・建物 合 計		6,263,218 千円	3,322,319 千円		

主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

次の施設設備等を取得しています。

大学短期大学部 コンビニエンスストア設置費用 4,761,750 円

学生ロッカー設置費用 2,772,000 円

コピー機等更新 2,052,750 円

	図書館サーバー更新	7,035,000 円
中学校・高等学校	教務システム導入費用	8,400,000 円
	メインサーバー等	3,089,625 円
小学校	コピー機更新	478,800 円
第一幼稚園	コピー機更新他	1,064,964 円
	大型遊具（補助金支給）	2,940,000 円
扇が丘幼稚園	大型遊具（補助金支給）	2,890,000 円
	マイクロバス	5,823,550 円
	温風暖房機	2,250,000 円
	教室間仕切り工事	1,890,000 円

その他

係争事件の有無とその経過

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

以上 2 項については、特にありません。

当該年度の重要な契約

特にありません

対処すべき課題

2014 年度収支均衡をめざし、経営改善計画を実行しております。2011 年度までは順調に推移してきましたが、2012 年度の大学短期大学の入学者が予定数を下回り、今後、計画の見直しが必要となりました。

. 財務の状況

1. 決算の概要

貸借対照表の状況

2011(平成23)年度 貸 借 対 照 表

2012(平成24)年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,485,585	4,598,329	112,744	固定負債	429,546	463,218	33,672
有形固定資産	3,818,100	3,947,735	129,635	退職給与引当金	429,546	463,218	33,672
土 地	659,353	659,353	0	流動負債	347,564	446,778	99,214
建 物	2,662,964	2,786,597	123,633	未 払 金	46,128	109,130	63,002
構 築 物	32,628	30,416	2,212	前 受 金	239,184	269,126	29,942
教育研究用機器備品	107,181	129,142	21,961	預 り 金	62,252	68,522	6,270
その他の機器備品	12,345	11,565	780				
図 書	337,939	326,960	10,979				
車 輛	5,690	3,702	1,988	負債の部合計	777,110	909,997	132,887
その他の固定資産	667,485	650,594	16,891	基本金の部			
有 価 証 券	328,633	323,783	4,850	科 目	本年度末	前年度末	増 減
出 資 金 等	11,504	11,291	213	第 1 号 基 本 金	7,895,039	7,832,794	62,245
教育研究用ソフトウェア	6,640	39	6,601	第 3 号 基 本 金	501	500	1
退職給与引当特定資産	308,480	308,480	0	第 4 号 基 本 金	142,000	142,000	0
減価償却引当特定資産	11,727	6,500	5,227				
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	501	500	1	基 本 金 の 部 合 計	8,037,540	7,975,294	62,246
流動資産	391,754	674,643	282,889	消費収支差額の部			
現 金 ・ 預 金	375,313	621,600	246,287	科 目	本年度末	前年度末	増 減
未 収 入 金	10,490	46,969	36,479	翌年度繰越消費支出超過額	3,937,311	3,612,320	324,991
前 払 金	559	1,631	1,072	消費収支差額の部合計	3,214,631	3,214,631	0
貯 藏 品	775	887	112	科 目	本年度末	前年度末	増 減
立 替 金	4,616	3,557	1,059	負債の部・基 本 金 の 部 及 び 消費収支差額の部合計	4,877,338	5,272,971	395,633
資産の部合計	4,877,338	5,272,971	395,633				

上記に掲げる貸借対照表は、2012年3月31日現在の本学校法人の財産の有高（ストックの状況）を示しています。貸借対照表はバランスシートともいわれ、表の左側「資産の部」の合計額と、表の右側「負債の部」「基本金の部」「消費収支差額の部」の合計額が同額となります。

資産の部は、大きく固定資産と流動資産に区分されます。固定資産と流動資産の区分は原則として1年を基準に区分されています。固定資産はさらに有形固定資産とその他固定資産に区分されます。

本学院では、有形固定資産として、土地、建物、構築物等を有しています。学校運営上の基本財産であり、原則として売却することはできません。

土地及び図書以外の有形固定資産については、当該資産の取得価額を耐用年数で除して計算される金額を毎年減価償却費として費用化しています。本学院では、この減価償却累計額が当期末で40億7158万円となっております。財務の健全性や老朽化施設の改修を考えますと、本来、当該金額が内部留保されていることが望ましいこととなります。本学院が留保している金額は2億8212万円です。（その他固定資産+流動資産-負債の部合計）今後、経営改善計画を見直した上で確実に実行し、財務の健全性を確保するとともに、老朽化施設の改修を実施しなければならないと考えています。

その他固定資産では、有価証券、出資金等、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産等を有しています。また、流動資産として、現金預金、未収入金、立替金等を有しています。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。固定負債とは、1年を超えて支払期日が到来する負債をいい、流動負債とは1年内に支払期日が到来する負債をいいます。本学院では、前者については、退職給与引当金、後者は、未払金、前受金、預り金を有しています。

基本金の部は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的にために保持するため維持すべきもの」と定義され、第1号基本金から第4号基本金まであります。

消費収支差額の部は、本学校法人のこれまでの消費収支差額の累計額です。本学では支出超過額を計上しています。

【主な増減内容】

有形固定資産は、3億1810万円（前年比1億2963万円減少）

減少の事由は次のとおりです。

当期有形固定資産取得額 67,644千円

当期有形固定資産処分額 13,952千円

当期減価償却費 183,327千円 合計 129,635千円

その他の固定資産は、6億6748万円（前年比1689万円増加）

有価証券の配当分の再投資、教育用ソフトウェアの購入により1145万円増加しました。

また、寄附金を将来の投資に備えるため減価償却引当特定資産として計上したことから同科目が522万円増加しました。

流動資産は、3億9175万円（前年比2億8288万円の減少）

現金預金が2億4682万円減少しています。未収入金は、2011年度退職者に係る退職金財団等の未収入額が前年度に比して少なくなり3647万円減少しています。

固定負債は、4億2954万円（前年比3367万円減少）

退職給与引当金が3367万円減少しています。同引当金は、期末在籍者が同日に全員退職した場合の要支給額の100%基準で計上しています。

流動負債は、3億4756万円（992万円の減少）

次年度の学生生徒園児数増加により学生生徒等納付金の前受金が減少しました。また、退職者が前年度に比して少ないことから未払金が減少しました。

基本金の部は、80億3754万円（前年比6224万円増加）

固定資産の取得により組み入れなければならない第1号基本金が6224万円増加しました。第3号基本金は、奨学金・研究基金等として継続的に保持するものです。基金の利息で1千円増加しています。第4号基本金は、運転資金として経常的な消費支出の1か月分の金額を組み入れるものです。

なお、本法人では将来取得する固定資産の取得に充てるための第2号基本金を組み入れていません。今後、大規模な設備投資に当たっては、計画的に組み入れの必要があると考えます。

消費収支差額の部は、39億3731万円（支出超過額3億2499万円増加）

差額の3億2499万円は、2011年度消費収支計算書の支出超過額です。

資金収支計算書の状況

資金収入及び資金支出の総額は、28億9198万円で予算と比較して2億8728万円の増額となりました。また、前年度決算との比較では3億6767万円の減額となっています。

2011(平成23)年度 資金収支計算書

2011(平成23)年 4月 1日から
2012(平成24)年 3月31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学生生徒納付金収入	1,033,237	1,044,073	10,836	1,044,073	934,329	109,744
手数料収入	14,322	15,337	1,015	15,337	17,178	1,841
寄付金収入	22,630	25,531	2,901	25,531	31,342	5,811
補助金収入	455,172	433,292	-21,880	433,292	470,979	37,687
資産運用収入	11,316	16,283	4,967	16,283	14,950	1,333
資産売却収入	0	832	832	832	65,793	64,961
事業収入	36,434	40,540	4,106	40,540	51,541	11,001
雑収入	5,446	15,060	9,614	15,060	71,025	55,965
借入金等収入	0	40,000	40,000	40,000	10,000	30,000
前受金収入	427,977	239,184	-188,793	239,184	269,126	29,942
その他の収入	393,877	680,402	286,525	680,402	827,214	146,812
資金収入調整勘定 ^①	417,311	280,155	-137,156	280,155	303,489	23,334
前年度繰越支払資金	621,600	621,600	0	621,600	799,664	178,064
資金収入の部合計	2,604,700	2,891,980	287,280	2,891,980	3,259,653	367,673

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人件費支出	1,182,951	1,187,541	4,590	1,187,541	1,253,924	66,383
教育研究経費支出	362,406	330,487	-31,919	330,487	354,044	23,557
管理経費支出	202,938	172,268	-30,670	172,268	215,998	43,730
借入金等利息支出	0	363	363	363	84	279
借入金等返済支出	0	40,000	40,000	40,000	10,000	30,000
施設関係支出	9,970	14,280	4,310	14,280	8,936	5,344
設備関係支出	51,850	57,926	6,076	57,926	36,250	21,676
資産運用支出	0	127,554	127,554	127,554	340,105	212,551
その他の支出	449,007	634,007	185,000	634,007	529,264	104,743
予備費	10,007		10,007			
資金支出調整勘定 ^②	30,971	47,759	16,788	47,759	110,553	62,794
次年度繰越支払資金	366,543	375,313	8,770	375,313	621,600	246,287
資金支出の部合計	2,604,700	2,891,980	287,279	2,891,980	3,259,653	367,673

*1 資金の実際の入金はないが、当該年度の諸活動に対応する収入として計上された収入科目の調整のための勘定

*2 資金の実際の支出はないが、当該年度の諸活動に対応する支出として計上された支出科目の調整のための勘定

【資金収支計算書「収入科目」の主な増減】

『学生生徒等納付金収入』は、10億4407万円（予算比1083万円増、前年比1億974万円増）で、学生生徒児童園児数は、1547人です。（5月1日現在：前年比139人増）

『手数料収入』は、1533万円（予算比101万円増、前年比184万円減）で、うち「入学検定料収入」は1447万円（予算比354万円増、前年比94万円減）でした。

『寄付金収入』は、2553万円（予算比290万円増、前年比581万円減）で、一般寄付金収入の「教育振興基金募金」、「北陸学院賛助金募金」、「小学校再興50周年記念募金」に、1740万円のご寄付をいただきました。

『補助金収入』は、4億3329万円（予算比2188万円減、前年比3768万円減）でした。増減の内訳は次のとおりです。

- ・国庫補助金収入 1億4020万円（予算比2786万円減、前年比3444万円減）
- ・石川県補助金収入 2億7216万円（予算比404万円増、前年比1051万円増）
- ・金沢市補助金収入 1546万円（予算比36万円増、前年比1546万円減）
- ・その他地方公共団体補助金収入 538万円（予算比150万円増、前年比108万円増）
- ・その他補助金収入 7万円（予算比7万円増、前年比11万円減）

減少の主な要因は、私立大学等経常費補助金の補助額算定方法変更による減収です。

『資産運用収入』は、1628万円（予算比496万円増、前年比133万円増）で、「受取利息・配当金収入」が1212万円（予算比403万円増、前年比172万円増）、「施設設備費利用料収入」が、416万円（予算比92万円増、前年比39万円減）でした。

『資産売却収入』は、83万円（予算比83万円増、前年比6496万円減）となりました。

『事業収入』は、4054万円（予算比410万円増、前年比1100万円減）で、「補助活動収入」として学生寮、小学校の給食費、幼稚園のバス収入等を計上し、その他「受託研究収入」、「公開講座等収入」を計上しています。

- ・補助活動収入 3552万円（予算比61万円減、前年比98万円減）
- ・受託研究費収入 466万円（予算比466万円増、前年比570万円減）
- ・公開講座等収入 35万円（予算比5万円増、前年比430万円減）

『雑収入』は、1506万円（予算比961万円増、前年比5596万円減）となりました。

退職者が前年度に比して少なく、「退職金社団（財団）交付金収入」が、431万円（予算比34万円増、前年比5769万円減）と前年度と比較して減少しています。

『借入金等収入』は、4000万円（予算比4000万円増、前年比3000万円増）で、本年度の当座勘定貸越契約による短期借入金収入です。

『前受金収入』は、2億3918万円（予算比1億8879万円減、前年比2994万円減）で、2012年度新入学生等の入学時納付金及び在学生の2012年度授業料等を2011年度に受け入れたものです。大学・短期大学部在学生の授業料等の納期期日の変更により、予算比が大幅な減少となりました。

『その他収入』は、6億8040万円（予算比2億8652万円増、前年比1億4681万円減）で「退職給与引当特定資産からの繰入収入」「前期未収入金収入」「預り金受入収入」「立替金回収収入」等があります。予算比では、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の定期預金等の組み替えによる増加です。

『資金収入調整勘定』は、前記の各収入のうち、当期に実際の資金の受入がなかった金額を示す控除科目で、2億8015万円（予算比1億3715万円増、前年比2333万円減）となりました。内訳は、「期末未収入金」（資金の受入が次年度になるもの：2011年度貸借対照表の未収入金と同額）が、1102万円、「前期前受金」（前年度に資金の受入を済ませているもの：2010年度貸借対照表の前受金と同額）2億6912万円でした。

『前年度繰越支払資金』は、2010年度から繰り越された支払資金で、6億2160万円となっています。これは、2010年度末の貸借対照表「現金・預金」勘定と同額となります。

【資金収支計算書「支出科目」の主な増減】

『人件費支出』は、11億8754万円（予算比458万円増、前年比6638万円減）となりました。内訳は次のとおりです。

- ・教員人件費支出 8億5470万円（予算比1206万円減、前年比1123万円減）
- ・職員人件費支出 3億2582万円（予算比1289万円増、前年比1034万円増）
- ・役員報酬支出 177万円（予算比51万円減、前年比51万円減）
- ・退職金支出 524万円（予算比426万円増、前年比6498万円減）

『教育研究経費支出』は、3億3048万円（予算比3191万円減、前年比2355万円減）となりました。予算等と比較して差異の特に大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年比較して差異の特に大きい勘定

- ・「研修費・会費支出」 149万円（予算比1736万円減）

予算上、大学短期大学部教員の研究費を「研修費・会費」で計上していますが、使途により当該研究費を「旅費交通費」、「消耗品費」等に振り替えるため多額の差異が生ずるものです。

- ・「旅費交通費支出」 2841万円（予算比837万円減）

「雑費支出」 511万円（予算比1231万円減）

大学社会学科の改組に係わる費用を計上していましたが、予算の執行を抑制したことにより減少しました。

『管理経費支出』は、1億7226万円（予算比3066万円減、前年比4373万円減）となりました。予算等と比較して差異の大きな科目は次のとおりです。

予算及び前年と比較して差異の特に大きい勘定

- ・「消耗費支出」 457万円（予算比685万円減）

コンビニエンスストア設置に係わる経費を消耗品費として計上していましたが、「その他備品支出費」に振り替えたことによるものです。

- ・「報酬・手数料費支出」 3856万円（予算比603万円減）

「雑費支出」 674万円（予算比1018万円減）

大学社会学科の改組に係わる費用を計上していましたが、予算の執行を抑制したことにより減少しました。

『借入金利息支出』は、36万円（予算比36万円増、前年比27万円増）となりました。

『借入金等返済支出』は、4000万円（予算比4000万円増、前年比3000万円増）
本年度の短期借入金の返済支出です。

『施設関係支出』は、1427万円（予算比430万円増、前年比534万円増）で、内訳
は、建物支出692万円、構築物支出735万円となっています。

『設備関係支出』は、5792万円（予算比607万円増、前年比2167万円増）となり
ました。内訳は教育研究用機器備品支出2671万円、その他機器備品支出447万円、図書
支出1268万円、車両支出546万円、教育用ソフトウェア支出859万円となっています。

『資産運用支出』は、1億2755万円（予算比1億2755万円増、前年比2億1255
万円減）となりました。予算差異は、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の満期に
による再預け入れと有価証券配当の再投資によるものです。

『その他の支出』は、6億3400万円（予算比1億8500万円増、前年比1億474万
円増）となりました。主には「前期末未払金支払支出」1億912万円、共済掛金・所得税・
住民税等の「預り金支払支出」4億5753万円、共済積立の「立替金支払支出」6678万
円です。

『予備費』は、3000万円を計上していましたが、1999万円を流用し1001万円の
残額となりました。

『資金支出調整勘定』は、前記の支出のうち、2011年度中に実際の資金の支払いがなかった
ものが、4775万円あったことを示す控除項目で、内訳は「期末未払金」4612万円が主
なものです。

『次年度繰越支払資金』は3億7531万円となっています。これは本年度末の「現金・預
金」の有り高を示しています。（貸借対照表の「現金預金」勘定と同額）

消費収支計算書の状況

予算比較は帰属収入で6321万円の増加、支出で7211万円の減少となりました。

帰属収入の前年度比較では、学生数の増加による学生生徒納付金が大幅に増加した一方で、大学の補助金収入が補助金算定基準の一部変更により大きく減少しました。結果として帰属収入は前年度に比較して3325万円の增收となりました。消費支出の前年度比較では、退職金や教育研究費・管理経費が減少し、支出総額で1億19731万円の減少となりました。

なお、前年度と比較して消費収支差額では7269万円、帰属収支差額では1億5299万円の改善となりました。

2011(平成23)年度 消費収支計算書

2011(平成23)年 4月 1日から
2012(平成24)年 3月31日まで

収入の部

単位：千円

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
学 生 生 徒 納 付 金	1,033,237	1,044,073	10,836	1,044,073	934,329	109,744
手 数 料	14,322	15,337	1,015	15,337	17,178	1,841
寄 付 金	22,630	29,561	6,931	29,561	32,175	2,614
補 助 金	455,172	433,292	-21,880	433,292	470,979	-37,687
資 産 運 用 収 入	11,316	16,286	4,970	16,286	14,952	1,334
資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	3,097	3,097
事 業 収 入	36,434	40,540	4,106	40,540	51,541	11,001
雑 収 入	5,446	62,686	57,240	62,686	84,269	21,583
帰 属 収 入 合 計 ^{*1}	1,578,557	1,641,775	63,218	1,641,775	1,608,522	33,253
基 本 金 組 入 額 合 計 ^{*2}	45,444	62,245	16,801	62,245	18,048	80,293
消費収入の部合計	1,533,113	1,579,530	46,417	1,579,530	1,626,570	47,040

支出の部

科 目	予算比較			前年度比較		
	予算	決算	差異	本年度決算	前年度決算	差異
人 件 費	1,182,951	1,201,405	18,454	1,201,405	1,253,924	52,519
教 育 研 究 経 費	544,824	508,853	-35,971	508,853	532,646	23,793
管 理 経 費	222,481	190,568	-31,913	190,568	236,358	45,790
借 入 金 等 利 息	0	363	363	363	84	279
資 産 処 分 差 額	0	2,872	2,872	2,872	1,247	1,625
徴収不能引当金繰入額等	0	461	461	461	0	461
予 備 費	26,383		26,383			
消 費 支 出 の 部 合 計	1,976,638	1,904,521	-72,117	1,904,521	2,024,258	119,737
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	443,525	324,991	-118,534	324,991	397,688	72,697
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,095,425	3,612,320	-483,105	3,612,320	3,214,631	-397,688
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,538,950	3,937,311	-601,639	3,937,311	3,612,320	-325,319

*1 学校法人の収入のうち、負債（借入金収入等）とならない収入

*2 学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組み入れた金額

【消費収支計算書の概要】

学生生徒納付金，手数料，寄付金，補助金，資産運用収入，資産売却差額，事業収入，雑収入等があります。資金収支計算書の収入金額及び支出金額に差異のある下記の科目について説明します。

『寄付金』については、資金収支計算書では資金の流れを計上しているため、現物でいただいた寄付品（例えば寄贈された絵画や図書）は計上されませんが、消費収支計算書では、時価相当額で計上することとなります。2011年度には現物による寄付が403万円ありましたので、当該金額が資金収支計算書より多くなっています。

『資産運用収入』については、資金収支計算書よりも2千円多く計上されています。これはキリスト教学校教育同盟出資金に係る配当金で、当該配当金を出資金に振替えたものです。

『資産売却差額』については、資金収支計算書ではその概念がありません。

『雑収入』については、資金収支計算書の同科目と4762万円多く計上されています。これは、消費収支計算書では資金の流れのない「退職給与引当金戻入」「徴収不能引当金戻入」があつたためです。

『帰属収入合計』は、学校法人の収入のうち負債（借入金収入、預り金収入、前受金等）とならない収入の合計です。2011年度は16億4177万円となり、予算比で6321万円の増加、前年比で3325万円の収入増となりました。

『基本金組入額』は、固定資産の取得により第1号基本金6224万円組入れています。

『消費収入の部合計』は、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、15億7953万円となりました。（予算比4641万円増、前年比4704万円減）

『人件費』には、資金の支出を伴わない「退職給与引当金繰入額」1386万円が消費収支計算書に計上されています。

『教育研究経費』では資金支出を伴わない「減価償却費」の1億7836万円が消費収支計算書には計上されています。

『管理経費』については、資金支出を伴わない「減価償却費」1819万円の計上と、資金収支計算書では「消耗品費支出」として計上された支出のうち、「貯蔵品」として88万円が資産計上され、1907万円の差があります。

『資産処分差額』は、『資産売却差額』同様、資金収支計算書ではその概念がありません。

内訳として教育研究用及びその他の機器備品処分差額76万円、図書処分差額194万円等を計上しています。

『消費支出の部合計』は、19億452万円（予算比7211万円減、前年比1億1973万円減）となりました。

以上から当年度消費収支支出超過額は、3億2499万円となり、翌年度に繰り越される消費支出超過額は、39億3731万円となりました。

2. 経年比較

貸借対照表

(単位：千円)

	2007(H19) 年度末	2008(H20) 年度末	2009(H21) 年度末	2010(H22) 年度末	本年度末
固定資産	5,201,494	5,060,802	4,803,209	4,598,329	4,485,585
流動資産	1,409,532	1,128,770	865,298	674,643	391,754
資産の部合計	6,611,026	6,189,572	5,668,507	5,272,971	4,877,338
固定負債	509,695	483,423	476,393	463,218	429,546
流動負債	374,211	498,534	413,403	446,778	347,564
負債の部合計	883,906	981,957	889,796	909,997	777,110
基本金の部合計	7,987,392	7,997,799	7,993,342	7,975,294	8,037,540
消費収支差額の部合計	2,260,272	2,790,184	3,214,631	3,612,320	3,937,311
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	6,611,026	6,189,572	5,668,507	5,272,971	4,877,338

資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	870,051	875,452	851,586	934,329	1,044,073
手数料収入	17,412	15,408	16,196	17,178	15,337
寄付金収入	30,237	29,084	28,350	31,342	25,531
補助金収入	440,892	394,542	489,171	470,979	433,292
資産運用収入	125,915	26,907	16,403	14,950	16,283
資産売却収入	763,518	99,243	100,271	65,793	832
事業収入	38,523	36,213	34,775	51,541	40,540
雑収入	59,468	105,836	56,020	71,025	15,060
借入金収入	0	0	0	10,000	40,000
前受金収入	251,934	312,687	256,351	269,126	239,184
その他の収入	393,437	517,117	618,068	827,214	680,402
資金収入調整勘定	264,707	348,071	369,381	303,489	280,155
前年度繰越支払資金	1,397,510	1,253,587	1,026,948	799,664	621,600
収入の部合計	4,124,190	3,318,005	3,124,759	3,259,653	2,891,980

(単位：千円)

支出の部	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	本年度
人件費支出	1,085,435	1,247,898	1,207,295	1,253,924	1,187,541
教育研究経費支出	272,153	317,472	327,988	354,044	330,487
管理経費支出	182,936	172,581	190,649	215,998	172,268
借入金等利息支出	0	0	0	84	363
借入金等返済支出	0	0	0	10,000	40,000
施設関係支出	46,629	15,381	12,137	8,936	14,280
設備関係支出	226,792	33,026	26,902	36,250	57,926
資産運用支出	711,795	113,285	114,860	340,105	127,554
その他の支出	427,387	539,472	548,304	529,264	634,007
資金支出調整勘定	82,524	148,058	103,041	110,553	47,759
次年度繰越支払資金	1,253,587	1,026,948	799,664	621,600	375,313
支出の部合計	4,124,190	3,318,005	3,124,759	3,259,653	2,891,980

消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	本年度
学生生徒等納付金	870,051	875,452	851,586	934,329	1,044,073
手数料	17,412	15,408	16,196	17,178	15,337
寄付金	35,929	31,475	29,167	32,176	29,561
補助金	440,892	394,542	489,171	470,979	433,292
資産運用収入	125,916	26,921	16,417	14,952	16,286
資産売却差額	1,384	0	44	3,097	0
事業収入	38,523	36,213	34,775	51,541	40,540
雑収入	59,468	132,109	63,050	84,269	62,685,967
帰属収入合計	1,589,575	1,512,120	1,500,406	1,608,522	1,641,775
基本金組入額合計	89,461	10,407	4,457	18,048	62,245
消費収入の部合計	1,500,114	1,501,713	1,504,863	1,626,570	1,579,530

(単位：千円)

消費支出の部	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	本年度
人件費	1,101,306	1,247,898	1,207,295	1,253,924	1,201,405
教育研究経費	438,442	502,089	506,662	532,646	508,853
管理経費	201,480	189,121	209,092	236,358	190,568
借入金等利息	0	0	0	84	363
資産処分差額	21,824	92,517	6,023	1,247	2,872
徴収不能引当金繰入額等	127	0	238	0	461
消費支出の部合計	1,763,179	2,031,625	1,929,310	2,024,258	1,904,521
当年度消費収支超過額	263,065	529,912	424,447	397,688	324,991
前年度繰越消費収支超過額	1,997,207	2,260,272	2,790,184	3,214,631	3,214,631
翌年度繰越消費収支超過額	2,260,272	2,790,184	3,214,631	3,612,320	3,937,311

3. 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名	算式	2007(H19) 年度	2008(H20) 年度	2009(H21) 年度	2010(H22) 年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.92	34.36	28.59	25.85	16.00
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	117.54	135.29	128.21	127.55	120.58
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	54.73	57.90	56.76	58.09	63.59
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	69.28	82.53	80.46	77.96	73.18
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.58	33.20	33.77	33.11	30.99
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.68	12.51	13.94	14.69	11.61
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	376.67	226.42	209.31	151.00	112.71
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} * 1}$	15.43	18.86	18.62	20.86	18.95
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} * 2}$	86.63	84.14	84.30	82.74	84.07
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.99	99.98	99.97	99.98	99.98

* 1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

* 2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

帰属収支差額比率：この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり，経営に余裕があることとみなすことができます。大学法人の全国平均(H22)は4.6%です。

消費収支比率：この比率が100%を超えると，消費支出超過(赤字)となり，100%未満であると消費収入超過(黒字)となります。一般的には，収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられますが，資金蓄積を図ることを計画するのであれば，低い値ほど目的に適います。大学法人の全国平均(H22)は107.5%です。

学生生徒等納付金比率：学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている学生生徒等納付金は補助金や寄付金に比べ，第三者に左右されない重要な自己財源です。安定的に推移することが望ましい。大学法人の全国平均(H22)は53.3%です。

人件費比率：人件費は，消費支出のなかで，最大の部分を占めているため，この比率が特に高くなると，消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすうこととなります。

人件費の性格上，一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易でありません。大学法人の全国平均(H22)は49.7%です。

教育研究経費比率：教育研究活動の維持発展のためには不可欠のものであり，この比率も消費収支の均衡を失わない限りにおいて，高くなることが望ましいものです。この比率が著しく高い場合は，消費収支の均衡を崩す要因となります。大学法人の全国平均値(H22)は35.8%

です。

管理経費比率：教育研究活動以外に支出されたもの以外の費用の帰属収入に占める割合です。学校法人の運営のためにある程度の支出はやむを得ないとしても、比率は低いほうが望ましいものです。大学法人の全国平均値（H22）は7.2%です。

流動比率：1年内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つです。大学法人の全国平均値（H22）は233.2%です。

負債比率：他人資金と自己資金の関係比率です。他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下が望ましい。大学法人の全国平均値（H22）は17.3%です。

自己資金構成比率：自己資金の総資金に占める割合です。学校法人の資金調達の源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標です。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。大学法人の全国平均値（H22）は85.3%です。

基本金比率：基本金組入対象資産である要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率の上限は100%で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額があるということは、借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味します。大学法人の全国平均値（H22）は96.7%です。

4. その他

有価証券の状況

単位：円					
区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
債券	仕組債	3口	148,680,000	141,495,000	退職給与引当特定資産
債券	フィーリティ資産分散投信安定	5千万口	50,525,000	42,865,000	退職給与引当特定資産
株式	㈱金沢コンサーションサービス	5株	250,000	250,000	有価証券（長期保有）
債券	仕組債	1口	100,000,000	82,870,000	有価証券（長期保有）
債券	ノムラ・オールイン・ファンド	5千万口	51,575,000	39,785,000	有価証券（長期保有）
債券	フィーリティ資産分散投信成長	5千万口	50,525,000	36,695,000	有価証券（長期保有）
債券	日興SMA	19本	62,420,735	52,041,514	有価証券（長期保有）
債券	ピケン・イシハラ・コレクション	69,736,345口	63,861,883	33,661,734	有価証券（長期保有）
			527,837,618	429,663,248	

借入金の状況

本年度、当座勘定貸越契約による短期借入金が生じましたが、年度末までに返済しています。

学校債の状況

学校債は発行しておりません。

寄付金の状況

寄付の種類		金額	摘要
一般寄付金	教育振興資金基金募金	5,671,000 円	
	創立 125 周年記念募金	125,000 円	
	北陸学院賛助金募金	3,421,734 円	
	大学後援会等寄付金	7,507,115 円	
	小学校再興 50 周年記念募金	322,000 円	
	その他一般募金	354,000 円	
	一般寄付金 計	17,400,849 円	
寄付別金	後援会・父母会等寄付金	6,506,824 円	
	その他特別寄付金	1,623,000 円	
	特別寄付金 計	8,129,824 円	
寄付現物金	後援会・父母会等寄付	3,789,958 円	
	その他現物寄付	240,331 円	
	現物寄付金 計	4,030,289 円	
寄付金 合計		29,560,962 円	

補助金の状況

次の補助金を受けています。

私立大学等経常費補助金，文部科学省大学改革推進等補助金，石川県私立高等学校経常費補助金，同私立小学校中学校経常費補助金，同私立幼稚園経常費補助金，同社会福祉潜在的有資格者等養成支援事業補助金，同私立高等学校等授業料減免補助金，同私立幼稚園教育環境整備費補助金，同いしかわ子育て施設等活動充実費補助金，同私立幼稚園子育て支援推進費補助金，金沢市私立高等学校運営費補助金，同私立中学校運営費補助金，同私立小学校運営費補助金，同私立幼稚園運営費補助金，同私立幼稚園就園奨励費補助金，同結核予防 X 線補助金，同私立幼稚園における健康診断に係る補助金，同保存樹管理奨励費，野々市町私立幼稚園就園奨励費補助金，白山市私立幼稚園就園奨励費補助金，野々市町私立幼稚園経常費補助金，全国栄養士養成施設協会助成金，石川県エコ保育所・幼稚園推進事業補助金，金沢市伝統文化体験奨励金

収益事業の状況

収益事業は行なっておりません。

関連当事者との取引の状況

会社の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	取引金額
北川ヒューテック 株式会社	3億円	0%	施設補修工事の委託	8,835,750円
株式会社 キヨー・エイ	2400万円	0%	機器・消耗品等の購入	1,299,400円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 施設補修の委託については、提示された見積書が100万円以上であった場合、他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定している。

(注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定している。

競争的 методによる業者選定（1事業300万円以上の工事等を表示）

該当がありませんでした。